

**事務事業マネジメントシート**  
**(兼)予算編成資料・実施計画資料**

作成日 H 26 年 3 月 26 日作成

事務事業名	収納消し込み事務			所属部局	総務部	単位番号	3109
				所属課室	収税対策課	課長名	内藤 和也
				所属担当	管理担当	担当者名	今澤 静子
基本政策	I 基本 計 画 体 系	情報と連携の都市づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	予算科目	会計	名称	款項目細目
政策	01 計 画 体 系	行財政改革の推進			01	一般	02 02 01 020 07
施策	01 計 画 体 系	財政の健全化の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠	地方自治法・南アルプス市財務規則		
事務事業の概要	事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 銀行等で納付書納付された税金等を収納システムに反映させる事業			事業費の主な内訳 ( 26年度 決算見込 )			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				消耗品費	11		
				委託料	1,450		
						計	1,461

**1 現状把握(DO)**

## (1) 事務事業の目的と指標

①活動	領収済通知書(FDデータ)を業務系システムに取り込む
26年度活動内容	領収済通知書(FDデータ)を業務系システムに取り込む
27年度活動予定	領収済通知書(FDデータ)を業務系システムに取り込む
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	窓口納付された市税及び料金(データ) コンビニ納付・ゆうちょ銀行納付を除く ※市県民税、法人市民税(一部)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所保育料、学童保育料、給食費、公営住宅使用料、下水道受益者負担金
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	窓口納付された市税・料金のデータを、収納システムに速やかに取り込んで、入金があつたことを反映する。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	速やかにデータを反映することにより、納税証明書等の発行、還付・充当への素早い対応、督促手数料・延滞金の適正処理等、税・料の業務全般を適正に行えるようにすること

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア: 収納データ作成消し込み処理		件数
イ:		
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア: 納付済み納付書		枚数
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア: 納付金額に対しての消し込み処理済割合	%	
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア: 納付金額に対しての消し込み処理済割合	%	
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,246	1,270	1,461	1,794	1,794	1,794
		事業費計 (A)	千円	1,246	1,270	1,461	1,794	1,794	1,794
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	520	520	520	520	520	520
		人件費計 (B)	千円	2,367	2,367	2,367	2,367	2,367	2,367
		(A)+(B)	千円	3,613	3,637	3,828	4,161	4,161	4,161
	活動指標	ア: 件数	107,010.0	109,977.0	127,660.0	132,000.0	132,000.0	132,000.0	
		イ:							
		ウ:							
	対象指標	ア: 枚数	107,010.0	109,977.0	127,660.0	132,000.0	132,000.0	132,000.0	
		イ:							
		ウ:							
	成果指標	ア: %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ:							
		ウ:							
	上位成果指標	ア: %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ:							

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成17年から、事務処理のスピードアップにより、早い時期での納付確認が可能になると、正確性を見込んだ。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	手間がかかりず、時間にも拘束されない納付方法が望まれてきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特に意見要望はない。

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 コンビニ納付、ゆうちょMTの導入
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	納入方法を納付書納付から口座振替納付に変えてもらうために、口座振替推進を行なった。

事務事業名	収納消し込み事務	所属部	総務部	所属課	収税対策課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 収納業務は市財政の根幹である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか? 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 収納業務は市の義務である。  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 納付方法が多様化しているので、口座振替納付をしてもらうよう、納税者にはあらゆる方法でPRを行なった。しかし、金融機関での納付書納付も必須な納付方法であるため、今後も引き続き滞納者を増やすためにも、業務の維持・継続を行なう必要がある。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか?できない場合は何が原因でできないのか?	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 成果というより、やらなければならぬ業務である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか?	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 電算システムで業務を行なっている以上不可欠の業務である。  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 納付書による納付が減らない限り、削減の余地はない。
効率性評価	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 システムの向上による時間短縮により、現状ではかなり消し込み業務の時間が短縮された。エラー等については、行政側ではコントロールできない部分も多いので、現状ではこれ以上の余地はないと考えられる。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担を見直す必要はないか?公平公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 ゆうちょ銀行を含めた全ての金融機関利用者(納付書納付者)が対象となるので、公平性は確保されていると考えられる。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	毎日、やらなければならぬ業務であり、確実、正確に事務処理をした。OSが苦いため、新しいOSを導入するためにシステム改修に予算計上(H28)が必要になる。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了
(2) 改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
収納コストの削減を図るために納付書納税者に対して、口座振替推進を行う。	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度
納税者に対し課税部署が口座振替を推進する。	成果優先度評価結果 (11)
	コスト削減優先度評価結果 (6)